

労働  
統計要覧

内閣統計局編

西成田豊解題

大正13年～昭和14年

全5巻

クレス出版

## 刊行にあたって

小社では『明治徴発物件表集成』『戦前期国勢調査報告集』『戦後婦人労働・生活調査資料集』など各種の統計・調査書を世に送り、各分野より好評を得ております。今回労働関係の基本資料『労働統計要覧』を刊行することにいたしました。

『労働統計要覧』は大正13年に社会局統計課の編纂（データは基本的に大正3年～大正11年分を収録）により刊行、その後を承けて内閣統計局より大正15年から昭和14年まで年版として刊行された。戦争などで中断し、昭和39年より労働省より復刊され、現在に至っている。

本統計は、我が国の労働状態を知悉する上に須要なる各種統計を、内閣統計局が総力を駆使して各所官庁の原材料を集め、これに比例又は指数を附し、簡単な説明的記述を加えている。他に類を見ない信頼できるこの資料は、研究者のみならず、一般社会の利用に資したものです。

収録統計の内容は、昭和5年版を例にすると、労働人口、工場・鉱山・交通・林業・水産労働者、労働組合、小作人組合及地主小作人協調組合、労働時間、賃銀、労働の需給状況、健康保険、工場及鉱山の災害並扶助、労働争議及小作争議、労働者の教育程度、経済保護事業、物価、家計調査と大別し、その下に詳細な項目を設けて編纂されている。

今回大正13年版から昭和14年版までの戦前分15冊を刊行いたします。この時期は、我が国だけでなく世界大恐慌により、経済活動が全体に麻痺し、他国への侵略、戦争という激動の時代である。それ故に本統計の数値は、時代の反映を示し、資料的価値も非常に高く、貴重なものと考えられます。

『労働統計要覧』は、労働関係はもちろん、経済学、社会学、法政治学の各分野で広く活用されることを確信し、復刻刊行する次第です。

# 労働統計要覧(昭和三年版)目次

## 第一 労働人口

労務者、労務者の従属者扶養率、生産年齢者、労働者

## 第二 労働組合、小作人組合及地主、小作人協調組合

労働組合(地方別組合、産業別組合)、小作人組合、協調組合

## 第三 工場労働者

工場及工場労働者(工場及職工、産業別工場及職工、府県別工場及職工、規模別工場及職工、規模及産業別工場並職工、年齢別労働者)、工場法適用の工場及職工(適用工場、適用工場に於ける職工、適用工場に於ける年齢別職工)、夜間作業を為す工場及職工

## 第四 鉱山労働者

鉱夫数、鉱山種類別鉱夫、年齢別鉱夫、坑内・坑外別鉱夫、鉱山種類・体性・年齢及坑内坑外別鉱夫、鉱山監督局管内別鉱夫

## 第五 少年労働者

工場・鉱山

## 第六 労働時間

静態調(工場一所定労働時間、所定休業日数、所定休憩時間、鉱山一所定労働時間、所定休業日数、所定休憩時間)、動態調(工場一作業時間、作業日数、休憩時間、交通一作業時間、作業日数、休憩時間、鉱山一作業時間、作業日数、休憩時間)

## 第七 賃銀

工場労働者賃銀(賃銀静態、賃銀動態)、交通労働者賃銀動態、鉱山労働者賃銀(賃銀静態、賃銀動態)、諸傭賃銀

## 第八 物価

卸売物価、小売物価

## 第九 労働者の生計費及住宅調査

給料生活者及労働者の家計費調査(収入、支出、総収入及総支出)、職工生計費調査、炭鉱夫生計費調査、職工住宅調査

## 第十 労働者の教育程度

工場労働者、鉱山労働者、学齢職工の就学調

## 第十一 工場及鉱山の災害及扶助

工場及鉱山に於ける災害(工場に於ける災害、職工災害、職工災害原因)、鉱山に於ける災害(鉱夫災害、鉱夫災害原因)、工場及鉱山に於ける傷病災害扶助(職工傷病災害扶助、鉱夫傷病災害扶助)

## 第十二 労働争議及小作争議

労働争議(労働争議数、業務別労働争議、労働争議の継続日数・原因・結果、地方別労働争議、労働争議調停)、小作争議(小作争議数・関係人員及関係地・原因・要求事項・結果・調停)

## 第十三 労働市況

職業紹介状況(求人・求職及就職状況、職業別就職状況、職業別従業者需給状況、日傭労働者紹介状況)、工場及鉱山労働者解雇及雇入状況(工場及鉱山の解雇及雇入状況、工場及鉱山に於ける解雇労働者帰趨状況)

## 第十四 失業調査概要

調査人口及失業者総数、産業(職業)並年齢別失業者及失業率(産業別給料生活者の失業者及失業率、産業別労働者の失業者及失業率、職業別日傭労働者の失業者及失業率、年齢別給料生活者・労働者・日傭労働者の失業者及失業率)、失業当時の産業及就業したる産業(給料生活者の失業当時の産業及就業したる産業)、失業原因(失業原因別調査人口、産業別給料生活者の失業原因、産業別労働者の失業原因)、有業者中過去一箇年以内に失業せしことある者の失業当時の賃銀(給料)及就業当時の賃銀(給料)(給料生活者の失業当時の給料及就業当時の給料、労働者の失業当時の賃銀及就業当時の賃銀、日傭労働者の失業当時の賃銀及就業当時の賃銀)

第八 労働時間

2 所定休憩時間

調査鉱山335、調査労働者292,800中所定休憩時間一時間以内のもの(鉱山240(7割2分)、労働者234,500(8割))を示し、一時間を超えるもの(鉱山95(2割8分)、労働者58,371(2割))である。之を鉱山種別に見るも鉱山、労働者を通じ一時間以内のもの孰れも過半を占め、就中一時間のもの大部分である。

所定休憩時間別鉱山及労働者 (大正十三年十月十日)

		實 数					百 分 比				
		總 数	金 屬 業	石 炭 業	石 油 業	其他の 業	總 数	金 屬 業	石 炭 業	石 油 業	其他の 業
總 数	{ 鉱山 労働者	335	89	222	14	10	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	{ 労働者	292,835	39,721	245,133	6,318	1,663	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
無 休 憩	{ 鉱山 労働者	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	{ 労働者	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
30分以内	{ 鉱山 労働者	21	13	6	—	2	6.3	14.6	2.7	—	20.0
	{ 労働者	18,557	4,332	13,915	—	310	6.3	10.9	5.7	—	18.6
40分以内	{ 鉱山 労働者	4	2	1	1	—	1.2	2.2	0.4	7.2	—
	{ 労働者	1,524	648	176	700	—	0.5	1.0	0.1	11.1	—
50分以内	{ 鉱山 労働者	24	15	9	—	—	7.2	16.9	4.1	—	—
	{ 労働者	32,763	4,634	28,129	—	—	11.2	11.7	11.5	—	—
1時間以内	{ 鉱山 労働者	191	47	125	12	7	57.0	52.8	56.3	85.7	70.0
	{ 労働者	181,620	25,543	149,414	5,393	1,270	62.0	64.3	60.9	85.3	76.4
1時間半以内	{ 鉱山 労働者	52	8	42	1	1	15.5	9.0	18.9	7.1	10.0
	{ 労働者	30,732	2,006	28,418	225	83	10.5	5.1	11.6	3.6	5.0
2時間以内	{ 鉱山 労働者	36	3	33	—	—	10.7	3.4	14.9	—	—
	{ 労働者	19,514	1,648	17,866	—	—	6.7	4.1	7.3	—	—
2時間半以内	{ 鉱山 労働者	4	—	4	—	—	1.2	—	1.8	—	—
	{ 労働者	4,964	—	4,964	—	—	1.7	—	2.0	—	—
3時間以内	{ 鉱山 労働者	2	—	2	—	—	0.6	—	0.9	—	—
	{ 労働者	2,251	—	2,251	—	—	0.8	—	0.9	—	—
3時間を超ゆるもの	{ 鉱山 労働者	1	1	—	—	—	0.3	1.1	—	—	—
	{ 労働者	910	910	—	—	—	0.3	2.3	—	—	—

3 所定休業日数

所定休業日数は一箇月四日休業最も多く、鉱山總数の4割5分を占め、之に次ぐは二日休業の3割8分、三日休業の約1割である。之を工場の二日休業に属するもの總数の7割6分を占むるに比すれば其の休業日数は比較的多きを示して居る。

内 容 見 本

第一六 家計調査

II 支 出

給料生活者の一世帯一箇月平均支出は114圓13錢にして、今限りに衣食住費及光熱費を生活必要費とし、保健衛生費、育児教育費、交通通信運搬文具費及公課負擔を社會生活費とし、交際費、修養娛樂費及旅行費を文化費と見るときは、生活必要費は79圓94錢(實支出總額の7割)、社會生活費は16圓68錢(1割5分)、文化費は13圓58錢(1割2分)となる。

次に労働者に付て見るに、一世帯平均實支出は84圓10錢にして、内生活必要費は62圓50錢(7割4分)、社會生活費は10圓40錢(1割3分)、文化費は18圓23錢(1割)である。即ち給料生活者に比して生活必要費の割合が高く、社會生活費及文化費の割合が低い譯である。實支出を飲食物費、住居費、被服費、光熱費及その他の五類に分てば、給料生活者の一世帯平均實支出114圓13錢の中飲食物費40圓97錢、住居費21圓98錢、被服費12圓43錢、光熱費4圓56錢、その他34圓19錢にして、労働者の一世帯平均實支出84圓10錢の中飲食物費36圓58錢、住居費13圓83錢、被服費8圓66錢、光熱費3圓43錢、その他21圓60錢である。今實支出總額に對する百分率を諸外國に於ける夫と併示すれば次の如くである。

	總 数	飲食物費	住居費	被服費	光熱費	其 他
本調査	給料生活者	100.0	35.9	19.2	10.9	4.0
	労働者	100.0	43.5	16.4	10.3	4.1
	平均	100.0	39.7	17.8	10.6	4.1
獨逸	100.0	45.0	12.0	12.9	4.3	25.8
瑞 西	100.0	41.0	16.9	10.9	5.4	25.8
和 蘭	100.0	42.0	18.6	13.7	5.6	20.1
丁 抹	100.0	28.6	10.3	12.6	5.5	43.0
北米合衆國	100.0	38.2	18.5	16.6	5.3	21.4

尤も各國に於ける數字は調査の時期、範圍、編整、方法等を異にし彼我直に比較を行ふことは危険であるから、本調査に於ける給料生活者と労働者とを比較すれば、先ず第一に飲食物費の割合は給料生活者3割6分、労働者4割4分にして労働者高く、尙其の内譯を見るに、鶏卵牛乳、出前物及外出先の食事辨當、菓子果物及飲料其の他は給料生活者に於て高いが、其の他の費目は總て労働者に於て高い。第二に住居費は給料生活者1割9分、労働者1割6分で給料生活者の方が高い。第三に被服費は給料生活者に於て稍高いが其の差は1分に充た

昭和四年版 第九 賃銀

第九 賃 銀

第九 賃 銀

一 靜 態 調

茲に掲ぐる賃銀靜態は大正十三年十月十日第一回労働統計實地調査の結果である。

I 工場労働者賃銀

1 産業別賃銀

調査工場労働者1,290,000人(總數1,326,000人中不詳36,000人を除く)の一日平均賃銀は1圓44錢にして、男平均賃銀2圓10錢、女平均賃銀88錢を示し男平均賃銀は女の約2.4倍に該る。

産業別平均賃銀は機械器具製造業の2圓45錢を最高とし、瓦斯、電氣及天然力利用に關する業の2圓41錢、皮革、骨、角、甲、羽毛品類製造業の2圓37錢、金屬工業の2圓34錢及製版印刷、製本業の2圓13錢、土木、建築業の1圓97錢、木、竹に關する業の1圓80錢、窯業の1圓73錢、學藝、娛樂、裝飾品製造業の1圓67錢、化學工業の1圓59錢、紙工業の1圓45錢、飲食物品、嗜好品製造業の1圓44錢及被服、身の廻り品製造業の1圓42錢順次相亞ぎ、最低は繊維工業の97錢である。

産 業 別 賃 銀 (大正十三年十月十日)

	總 平均	男		女	
		平 均	人 員	平 均	人 員
總 平 均	1.44	2.10	588,563	.88	701,597
機 械 器 具 製 造 業	2.45	2.53	188,514	1.15	11,203
金屬工用、木工用機械器具製造	2.93	2.95	1,330	.97	18
機 關 車、車 輛 製 造	2.73	2.79	30,045	1.24	1,208
其 他 の 機 械 器 具 製 造	2.61	2.65	15,268	1.14	378
航 空 機 製 造	2.55	2.61	3,692	1.14	157
土 木、建 築 用 機 械 器 具 製 造	2.51	2.53	1,851	.97	27
皮 皿 陶 器、計 測 器、科 學 的 機 械 器 具 製 造	2.46	2.62	4,472	1.01	493
造 船 業	2.41	2.42	52,283	.92	511
電 動 機、電 氣 機 械 器 具、原 動 機 製 造	2.40	2.62	30,496	1.26	5,742
紡 織 機 械 器 具 製 造	2.39	2.56	4,657	.99	587
銃、砲、彈 丸、水 雷 製 造	2.30	2.35	41,816	.97	1,836
時 計 製 造	2.15	2.25	2,080	.96	179
農 具、土 工 具 製 造	1.82	1.93	524	.94	67

## 〈全巻構成〉

①大正13年、大正15年、昭和2年版

②昭和3年、昭和4年版

③昭和5年～昭和7年版

④昭和8年～昭和10年版

⑤昭和11年～昭和14年版

1995年1月25日刊行

## 明治徴発物件表集成

全30巻／別冊1 一橋大学経済研究所附属日本経済統計情報センター編・解題 陸軍省の調査による一連の統計書、『陸軍軍政年報(明治8年)』『共武政表(明治8年～明治13年)』『徴発物件一覧表(明治16年～明治30年)』『徴発物件表(明治34年～明治40年)』『徴発物件表要覧(明治34年～明治44年)』『徴発物件表抄録(大正元年)』を集成復刻したものです。全国同一方式で町村字別に、幅員・戸数・人口等や牛馬・船舶・荷車・人力車等の存在量、職人や病院・学校・水車場等の広範な統計だけでなく、米麦をはじめとする食料・薪炭など物資の生産量、地方生活史の好資料となる平均物価まで豊富な情報量と現地調査にもとづく信頼の高い資料である。原資料は数年前にその特異な資料的価値が認められた貴重資料で、今回復刻する全てを所有するところはないと思われます。経済史だけでなく、社会史、生活史などの分野でも活用できる統計集成。

A5判・B5判・A4判／総約18,400頁／揃定価463,500円

## 地方財政概要

全10巻 内務省地方局編 広瀬順昭解題  
明治24年より昭和30年に到る地方財政の概要とその趨勢を如実に表わした統計集。はじめは内務省地方局から、戦後は地方自治庁、自治庁から年刊で刊行された地方財政史の基礎資料。  
B5判／総4,266頁／揃定価173,040円

## 戦前期 国勢調査報告集

全19巻 湯沢雅彦監修 財団法人日本統計協会編集協力  
大正9年を第1回として、5年毎に調査されている「国勢調査」の戦前分を復刻。全国、府県、市町村別の男女別年齢別の人口、就業状況、配偶関係、住居の種類、世帯の構成等の統計集。  
B5判／総約10,900頁／揃定価387,280円

## 本邦経済統計

全8巻(大正7年～昭和16年版) 日本銀行調査局編  
日本銀行が編集・刊行する経済統計で、「大正八年三月調」が創刊号である。昭和十七年十月に昭和十五年・十六年版が刊行されたまま中断した。戦後は昭和二十一年二月に刊行されて復活、昭和四十二年版から『経済統計年報』と改称して現在にいたっている。戦前は調査局、戦後は統計局の刊行である。今回戦前刊行二十三冊分を八分冊として復刻。収録される統計の内容は、日本銀行が独自に調査・集計した金融、国際金融、企業財務、物価、労働等のオリジナルな諸統計と諸官庁・機関が調査・公表した諸統計である。日本銀行作成の諸統計が本統計のメリットであり、金融等の研究には不可欠な第一次資料である。その他の統計類も日本銀行の専門家が選別し、必要に応じ編集を加えたもので、重要な統計データがコンパクトにまとめられ、かつ信頼性が高いものを収録している。

B5判／総3,288頁／揃定価144,200円

## 日本帝国 国勢一斑

全14巻 内務省編纂 広瀬順昭解題  
明治15年を第一回とし、昭和14年まで全55冊刊行された年次統計書。日本の政治・行政・経済・社会・植民地の各分野に及び、内務省独自の情報に基づく社会事業、警察等に特色がある。  
B5判／総8,200頁／揃定価327,540円

## 外国経済統計

全5巻 日本銀行調査局編 中村隆英解題  
日本銀行調査部が大正11年4月に創刊した外国経済関係の年刊の統計書。昭和16年までの戦前分17冊を復刊。財政、金融、貿易、為替、産業、雑に大別し、主要国の統計を項目別に収録。  
B5判／総2,500頁／揃定価98,880円